



## 平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年5月16日

上場会社名 ティアック株式会社  
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 TEL 042-356-9178  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,455	0.1	43	—	△132	—	△190	—	△196	—	△1,239	—
27年3月期	20,434	—	△1,403	—	△1,832	—	△1,865	—	△1,870	—	△978	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
28年3月期	△0.68		△0.68		△14.2		△1.0			0.2
27年3月期	△6.49		△6.49		△74.9		△11.7			△6.9

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 14百万円 27年3月期 △20百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
28年3月期	13,122		802		756		5.8		2.62	
27年3月期	14,648		2,043		2,002		13.7		6.95	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	△301		175		△100		2,524	
27年3月期	△680		316		△339		2,826	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,500	0.2	300	597.3	50	—	0.17	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	289,317,134株	27年3月期	289,317,134株
28年3月期	1,167,178株	27年3月期	1,147,836株
28年3月期	288,159,295株	27年3月期	288,212,381株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,496	△3.0	56	—	128	—	△220	—
27年3月期	13,910	△11.7	△443	—	△537	—	△1,644	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△0.77	—
27年3月期	△5.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
28年3月期	16,195	4,952	4,952	30.6	30.6	17.19	
27年3月期	16,653	5,185	5,185	31.1	31.1	17.99	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,952百万円 27年3月期 5,185百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は平成28年3月期第1四半期連結会計期間から国際会計基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事項等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結財政状態計算書 .....	11
(2) 連結損益計算書 .....	12
(3) 連結包括利益計算書 .....	13
(4) 連結持分変動計算書 .....	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(7) 連結財務諸表注記 .....	17
(8) セグメント情報 .....	25
(9) 1株当たり利益（損失） .....	26
(10) 初度適用 .....	27
(11) 重要な後発事象 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気の弱さも見られますが、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は全体的には緩やかに回復しているものの、米国の金融政策正常化の影響や、中国やその他アジア新興国経済の減速、原油価格の下落の影響など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうち、一般AV機器では、ギブソングループのマルチブランド戦略の中で新たな変革を目指し、従来製品カテゴリーの見直し、マーケティングの強化によるブランド価値の向上を進めました。また、音楽制作オーディオ機器では、当社中国生産子会社の体制を見直し、コスト削減、および原価低減を達成しました。さらに、情報機器事業では、2015年9月末に当社のストレージデバイス事業の子会社である台湾ティアック有限公司の事業を株式会社アルメディアに譲渡し、事業の選択と集中をさらに進め、当社のコア技術に基づいた事業カテゴリーに経営資源を集中し成長を目指してきました。

当連結会計年度におきましては、売上は全体として前期を上回り、音響機器事業、情報機器事業とも増収となりました。また、音響機器事業におけるコストダウンによる売上総利益の改善や全社的な販管費の削減により、営業利益につきましては、黒字化しました。

この結果、当社グループの連結会計年度の売上収益は20,455百万円（前期比0.1%増）、営業利益は43百万円（前期営業損失1,403百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失196百万円（前期親会社の所有者に帰属する当期損失1,870百万円）となりました。

(参考) 在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	期中平均相場 第1四半期	期中平均相場 第2四半期	期中平均相場 第3四半期	期中平均相場 第4四半期	決算日の 直物相場
米ドル	121.43円	122.31円	121.46円	115.35円	112.68円
ユーロ	134.21円	136.00円	132.99円	127.15円	127.70円

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は13,097百万円（前期比2.3%増）となり、セグメント営業利益は750百万円（前期比98.3%増）となりました。

高級AV機器(ESOTERICブランド)は、SACDプレーヤーの既存品が順調に推移し、またアンプやネットワークプレーヤーなどの新製品や高額スピーカーも比較的好調に推移しました。輸出はアジア市場が好調を維持、あわせて欧米市場が伸長しました結果、前期と比較して増収増益となりました。

一般AV機器(TEACブランド)は、前期に引き続き、レコード復活のブームを追い風に一体型レコードプレーヤーシステムや単品ターンテーブルが大きく伸長しました。また、大手流通向け製品は堅調に推移し、輸出はターンテーブルやハイレゾ関連の新製品が貢献して主に欧州、北米で前期に比較して伸長、全体としては増収、赤字幅は縮小しました。

音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)は、楽器市場向けにおいては、リニアPCMレコーダー、マルチトラックレコーダー(DIGITAL PORTASTUDIO)の北米、国内での販売が前期より低調となりましたが、USBオーディオインターフェイスはラインナップの拡充により販売が増加しました。設備市場においては、ソリッドステートレコーダー、CDプレーヤーは安定した販売となりましたが、カセット、MiniDiscなどの旧メディア製品の国内外での需要減により、販売は減少しました。放送局向け機器の販売は、国内において、多くの案件を受注した事により前期を上回りました。デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーの販売は、北米以外のほぼ全地域で伸長したものの、北米での販売の落ち込みが響き、若干減少しました。輸入商品においては高額新製品の販売に注力し、利益率の改善を行いました。

## 2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は6,662百万円（前期比1.8%増）となり、セグメント営業利益は664百万円（前期比13.7%増）となりました。

航空機搭載記録再生機器は、機内エンターテインメント機器の国内向け販売は好調に推移したものの、海外顧客向けの大口案件の出荷が延伸したことから減収となりました。計測機器はデータレコーダー（WX-7000）が通期で好調に推移したことに加え、官公庁向け「生体測定器」の大型プロジェクトの販売により増収となりました。センサーは高額製品の販売および半導体製造装置向けセンサーの販売が好調に推移しました。医用画像記録再生機器は国内での消化器内視鏡向け記録機器の販売が伸びずに低調に推移しましたが、手術画像用レコーダーは海外の大口案件などもあり好調に推移しました。ソリューションビジネスは開発受託が好調を維持し増益となりました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、事業譲渡により減収減益となりました。

## ② 次期の見通し

音響機器事業は、リソースを重点配分したBtoB事業にて第1四半期から新製品導入を進めるのにあわせ、当期に行った中国工場の構造改革効果が通年で発現する事から、平成29年3月期についても引き続きの増収増益を見込みます。選択と集中を完了した情報機器事業は、航空機搭載用記録再生機器、計測機器、および医用画像記録再生機器の3事業へ集中し、次期は海外市場を中心に更なる事業成長を目指しますが、一部海外子会社にて販売を継続している産業用光ディスクドライブの取扱量は通減を見込みます。

	平成29年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成28年3月期実績 (単位：百万円)
売上収益	20,500	0.2%	20,455
営業利益	300	597.3%	43
親会社の所有者に帰属する当期利益	50	—	△196

※ 為替レート的前提：1米ドル=115.00円、1ユーロ=123.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

各事業における施策は次のとおりであります。

## ＜音響機器事業＞

音響機器事業につきましては、最高品質の記録と再生にこだわり、顧客視点のものづくりを更に推進するとともに、輸入代理店業務拡大、協業他社との業務提携により、新たなビジネスチャンスの獲得によって販売の最大化を図ります。

高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、引き続き新製品の投入を図り、更にアンプカテゴリー製品を充実させることで、総合ハイエンドブランドとしての位置づけを強固にします。一般AV機器分野（TEACブランド）につきましては、綿密なマーケティング戦略を元にブランドの再構築と製品カテゴリーの見直しで、更なるブランド価値向上と収益の改善を目指します。

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、更なる生産コストの削減を行う事で市場での競争力と製品の利益を確保します。楽器市場向け製品については、顧客満足度向上の為に機能追加、ウェブサイト・SNSを利用した情報発信、マーケティングの充実を図り、ブランド価値の向上による販売規模拡大を目指します。業務用、設備用機器においては新製品の導入、付加価値提案型営業によって、マーケットシェアの拡大を図ります。また、デジタル一眼レフカメラ用レコーダーカテゴリーでは新製品の導入や販売プロモーションにより、販売拡大を目指します。さらに、国内での輸入取扱製品の拡充を図り、アジア地域における営業を強化することにより、販売の拡大を目指します。

## ＜情報機器事業＞

情報機器事業につきましては、当社のコア技術である「高度な記録と再生技術」に軸足を置いた事業カテゴリーでの成長を目指します。航空機搭載記録再生機器は、新型の機内エンターテインメント用ビデオ再生器の拡販を図ります。国内大手航空会社への納入実績をリファレンスに海外航空会社への拡販に注力します。計測機器においては好調のデータレコーダー（WX-7000）に加え、自動車産業向けの戦略商品として投入したビデオ付ポータブルデータレコーダーで、国内・海外の市場開拓に取り組みます。センサーにつきましては国内トップクラスの性能と競争力を持ったデジタル指示計とセンサーとのセット販売で半導体市場での拡販を狙います。医用画像記録再生機器ではHD（高精細画像）対応の手術画像用レコーダーと新たに開発したビデオ編集ソフトとのソリューション提案で、国内外術野市場の開拓を図ります。また、各事業分野では中長期戦略を見据えた新製品への開発投資を行います。

## ■セグメント別連結売上収益見通し

	平成29年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成28年3月期実績 (単位：百万円)
音響機器事業	14,500	10.7%	13,097
情報機器事業	5,200	△21.9%	6,662
その他	800	14.9%	696
合計	20,500	0.2%	20,455

- ※ 為替レート的前提：1米ドル=115.00円、1ユーロ=123.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）
- ※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当連結会計年度末の資産合計、負債合計及び資本合計の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
資産合計	13,122	△10.4%	14,648
負債合計	12,320	△2.3%	12,606
資本合計	802	△60.7%	2,043
自己資本比率	5.8%	△7.9%	13.7%

## (イ) 資産合計

当連結会計年度末における資産合計は13,122百万円と前連結会計年度末と比較して1,526百万円減少しました。主な増減は、現金及び現金同等物の減少302百万円、営業債権及びその他の債権の減少653百万円、在庫削減に伴う棚卸資産の減少235百万円であります。

## (ロ) 負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、12,320百万円と前連結会計年度末と比較して286百万円減少しました。主な増減は、営業債務及びその他の債務の減少244百万円、退職給付に係る負債の増加285百万円、引当金の減少304百万円であります。

## (ハ) 資本合計

当連結会計年度末における資本合計は、802百万円と前連結会計年度末と比較して1,240百万円減少しました。主な増減は、為替の円高に伴う為替換算調整勘定の減少によるその他の資本の構成要素の減少356百万円、マイナス金利政策に伴う退職給付の割引率の低下と年金資産の運用の悪化に起因する退職給付に係る負債の増加による利益剰余金の減少694百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失196百万円の計上であります。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して302百万円減少し、2,524百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、301百万円のマイナス（前期680百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、マイナス要因としては、営業債務及びその他の債務の増減額の減少294百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、175百万円のプラス（前期316百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、事業譲渡による収入208百万円、投資有価証券の売却による収入240百万円、マイナス要因としては、有形固定資産の取得による支出294百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、100百万円のマイナス（前期339百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、短期借入金の純増減額88百万円、マイナス要因としては、長期借入金の返済による支出82百万円、リース債務の返済による支出92百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	13.7	5.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.1	91.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△3.9	△8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△3.4	△2.5

自己資本比率：自己資本／資産合計

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。期末配当につきましては、当期純損失を計上する結果となりましたことから、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは、当連結会計年度末において「資本合計」の金額が(2)財政状態に関する分析①(ハ)資本合計に記載の要因により15億円を下回ったため、当社が取引金融機関等との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しましたが、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しシンジケートローン契約の財務制限条項の適用免除について協議を行いました。その結果、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を得ており、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

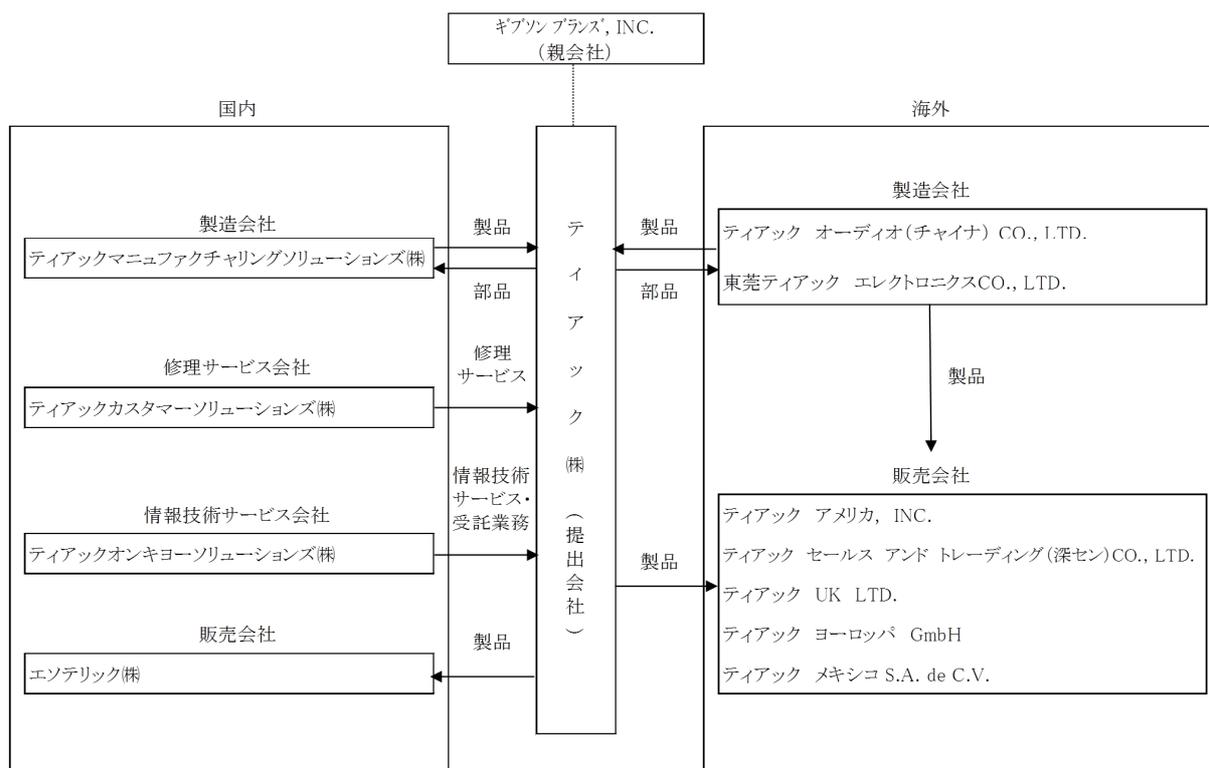
当社グループは、当社、親会社（ギブソン ブランズ, INC.）および子会社14社により構成されており、音響機器、情報機器の開発及び製造販売を主たる事業として行なっております。

当社及び主要な関係会社の事業内容は以下のとおりであり、事業の区分は（セグメント情報等）に記載されている事業区分と同一であります。

(平成28年3月31日)

区分	主要製品	主要な会社
音響機器事業	アナログレコードプレーヤー SACDプレーヤー ハイレゾリューションオーディオ再生機器 マルチトラックレコーダー USBオーディオインターフェース メモリーレコーダー/プレーヤー CDレコーダー/プレーヤー	当社 ティアック アメリカ, INC. ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック UK LTD. エソテリック(株) ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD. 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. ティアック セールス アンド トレーディング (深セン) CO., LTD (会社総数11社)
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器 トランスデューサー データレコーダー 医用画像記録再生機器 介護支援個別ケアシステム 産業用光ドライブ	当社 ティアック アメリカ, INC. ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) ティアック オンキヨー ソリューションズ(株) ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD. 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. ティアック セールス アンド トレーディング (深セン) CO., LTD (会社総数13社)
その他	EMS事業	ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) (会社総数2社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



無印 連結子会社

- (注) 1 ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd.、P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア、台湾ティアック有限公司は、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。
- 2 親会社のひとつであります、ギブソン ホールディングス, INC. は、持株会社であるため、記載を省略しております。
- 3 MTS株式会社は、平成27年11月1日をもってティアック カスタマーソリューションズ株式会社に社名変更いたしました。
- 4 ティアック シンガポール PTE LTD. は平成27年4月21日をもって清算を終了しました。
- 5 オンキョー&パイオニアテクノロジー株式会社は、平成27年6月30日をもって持分法適用会社の対象外となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ティアックは、創業以来、一貫して創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、「記録と再生」をコアに据えて事業展開してまいりました。

当社グループは、あらためて2016年4月にその企業使命と存在意義を明文化し、公表したミッション「記録と再生分野において人々が求める最高水準の技術を追求し今を未来へつなぐことで人々のより豊かなライフスタイルを支援する」のもと、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品とサービスを提供し続けるとともに、ステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう新しい価値を提供し、人・社会・未来に貢献する企業となることを目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の選択と集中ならびに主たるオペレーション構造改革を完了したことから、再成長と収益性向上に取り組むべく、目標とする経営指標を売上収益とEBITDAとし、売上収益の安定成長と損益分岐点の低減を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、BtoB事業へリソースの重点配分を継続し、全社収益の安定と再成長を図ります。音響機器事業において放送・設備市場へTASCAMブランドで展開しているBtoB事業は、国内市場では機器販売のみならずレコーディング・ソリューション・カンパニーとしての事業拡大を目的とした、また海外では中国を含むアジア地域での成長を目的とした投資を進めてまいります。音響機器事業のうちBtoC事業は、収益性向上を重視した事業運営を進めます。具体的には、商品ラインナップを見直し、設計・生産・販売面における自前主義からの脱却を本格化します。一方でマーケティングにおける投資は継続し、新規市場でのニーズに応えるものづくりを進め、ブランドの確立を目指してまいります。

事業の選択と集中を完了した情報機器事業については、再参入を遂げたインフライトエンターテインメント機器の国内外エアラインへの導入を確実に実施し、また欧米市場で順調に受注を伸ばしている医用画像記録再生機器ならびに計測機器は、中国市場へ本格参入を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

音響機器事業のBtoC事業における収益力向上が、短期的な最重要課題と捉えております。これまでに取り組んだ中国工場の構造改革やマーケティング活動の成果を確実に刈り取ることに加え、競合他社が提供できていない付加価値を提供することで、新規市場での成長と収益安定化を目指してまいります。

そのために、顧客とのコミュニケーションの機会を増やすべく、国内外で人材の配置および体制の構築を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成28年（2016年）3月期第1四半期より、国際会計基準を任意適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,176	2,826	2,524
営業債権及びその他の債権	5,269	4,576	3,923
棚卸資産	4,111	3,927	3,692
その他の流動資産	322	338	305
流動資産合計	12,878	11,666	10,443
非流動資産			
有形固定資産	1,780	1,848	1,676
無形資産	576	608	634
持分法で会計処理されている投資	63	43	—
その他の投資	294	190	127
繰延税金資産	44	41	28
その他の金融資産	180	179	165
その他の非流動資産	836	74	49
非流動資産合計	3,774	2,983	2,679
資産合計	16,652	14,648	13,122
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金等	2,405	2,320	2,458
営業債務及びその他の債務	1,759	1,877	1,632
引当金	808	696	674
その他の流動負債	1,297	1,124	1,020
流動負債合計	6,270	6,016	5,784
非流動負債			
借入金等	385	311	191
退職給付に係る負債	6,763	5,266	5,551
引当金	45	954	672
繰延税金負債	42	31	9
その他の非流動負債	118	28	112
非流動負債合計	7,353	6,590	6,536
負債合計	13,623	12,606	12,320
資本			
資本金	6,000	6,000	6,000
資本剰余金	74	74	74
自己株式	△109	△118	△119
利益剰余金	476	△1,265	△2,155
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△3,430	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	△17	742	386
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,993	2,002	756
非支配持分	36	40	46
資本合計	3,029	2,043	802
負債及び資本合計	16,652	14,648	13,122

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	20,434	20,455
売上原価	△12,711	△12,574
売上総利益	7,723	7,881
販売費及び一般管理費	△8,061	△7,750
その他の損益	△26	△1
個別開示項目前営業利益 (△損失)	△363	129
個別開示項目	△1,039	△86
営業利益 (△損失)	△1,403	43
金融収益	33	12
金融費用	△443	△200
金融費用純額	△410	△189
持分法による投資利益 (△損失)	△20	14
税引前当期利益 (△損失)	△1,832	△132
法人所得税費用	△33	△58
当期利益 (△損失)	△1,865	△190
当期利益の帰属先：		
親会社の所有者	△1,870	△196
非支配持分	5	6
合計	△1,865	△190
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的及び希薄化後	△6.49	△0.68
1株当たり当期利益 (円)		

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益 (△損失)	△1,865	△190
その他の包括利益		
純損益への組替えが禁止される項目		
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	128	△694
純損益への組替えが禁止される項目合計	128	△694
純損益への組替えが求められる項目		
在外営業活動体—為替換算差額	732	△329
売却可能金融資産	27	△26
純損益への組替えが求められる項目合計	759	△356
その他の包括利益 (税引後)	887	△1,049
当期包括利益合計	△978	△1,239
当期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	△983	△1,245
非支配持分	5	6
合計	△978	△1,239

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2014年4月1日残高	6,000	74	△109	476	△3,430	△17	2,993	36	3,029
当期包括利益									
当期利益				△1,870			△1,870	5	△1,865
その他の包括利益						887	887		887
当期包括利益合計				△1,870		887	△982	5	△978
自己株式の取得			△9				△9		△9
その他資本構成要素からの 利益剰余金への振替				128		△128	—		—
2015年3月31日残高	6,000	74	△118	△1,265	△3,430	742	2,002	40	2,043

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年4月1日残高	6,000	74	△118	△1,265	△3,430	742	2,002	40	2,043
当期包括利益									
当期利益				△196			△196	6	△190
その他の包括利益						△1,049	△1,049		△1,049
当期包括利益合計				△196		△1,049	△1,245	6	△1,239
自己株式の取得			△1				△1		△1
その他資本構成要素からの 利益剰余金への振替				△694		694	—		—
2016年3月31日残高	6,000	74	△119	△2,155	△3,430	386	756	46	802

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益 (△損失)	△1,865	△190
減価償却費及び償却費	453	448
金融収益及び金融費用	169	108
持分法による投資損益 (△は益)	21	△14
法人所得税費用	43	58
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,510	288
棚卸資産の増減額 (△は増加)	169	△34
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	67	△294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,443	△451
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	909	△282
その他	△700	202
小計	△670	△160
利息及び配当の受取額	32	12
利息の支払額	△61	△81
法人所得税の支払額	19	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	△680	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△369	△294
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	6	20
売却可能金融資産の売却による収入	317	240
事業譲渡による収入	356	208
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△174	88
長期借入金の返済による支出	△84	△82
リース債務の返済による支出	△72	△92
自己株式の取得による支出	△9	△1
その他	-	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△100
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△702	△302
現金及び現金同等物の期首残高	3,176	2,826
現金及び現金同等物の当期末残高	2,826	2,524

- (6) (継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSにしたがって作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日は2014年4月1日であり、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。

当社グループの2016年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2016年5月16日に取締役会によって承認されております。

## (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・退職給付に係る負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものと認識されております。

## (3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

## (4) 判断及び見積りの使用

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

下記は将来に関する主要な仮定及び報告期間末における見積りの不確実性の要因となる主な事項であり、これらは当期及び来期以降に資産や負債の帳簿価額に対して重大な調整をもたらすリスクを含んでおります。

- ・非金融資産の減損
- ・確定給付債務の測定
- ・引当金
- ・繰延税金資産の認識

## 3. 重要な会計方針

## (1) 連結の基礎

## (a) 企業結合

当社グループは企業結合を、支配が当社グループに移転した時点で取得法を用いて会計処理しています。通常、取得における譲渡対価は、識別可能純資産と同様に公正価値にて測定しています。当社グループは、IFRS移行日（2014年4月1日）前に発生した企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

## (b) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれます。

当社には所在する現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されている子会社があります。決算日の異なる子会社としては、TEAC Mexico, S. A. de C. V.、Dongguan TEAC Electronics CO. LTD、TEAC Sales & Trading (ShenZhen) CO., LTD. があり、これら子会社につきましては親会社の報告期間の末日として仮決算を行い、当社の連結財務諸表に含めております。

## (c) 関連会社

関連会社とは当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配は有していない企業をいいます。関連会社に対する持分は、持分法を用いて会計処理しています。これらは、当初認識時に取引コストを含む取得原価で認識します。当初認識後、当社グループの重要な影響又は共同支配が喪失する場合には、持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益に対する持分が連結財務諸表に含まれます。

## (d) 非支配持分

非支配持分は、取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する比例的な取り分で測定されています。

## (e) 支配の喪失

当社グループが子会社への支配を喪失した場合、子会社の資産及び負債、子会社の関連する非支配持分及び資本のその他の構成要素の認識を中止します。その結果生じた利得又は損失は、純損益で認識します。従来の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定します。支配の喪失を伴わない子会社に対する当社グループの持分の変動は、資本取引として会計処理しています。

## (f) 連結上消去される取引

グループ内の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現利益及び費用は消去しています。未実現損失についても、取引により資産に減損の証拠が無い限り消去を行っております。

## (2) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

## (3) 外貨換算

## (a) 外貨建取引

外貨建取引は取引日における為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、その公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算しております。再換算又は決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

(b) 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は平均為替レートで日本円に換算しております。換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体が処分され支配を喪失する場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日に存在していた累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の額で測定されます。原価は、主として移動平均法により算定されております。製品及び仕掛品の原価は、設計費、原材料費、直接労務費、その他の直接費並びに正常生産能力等に基づき行われた製造間接費の配賦額から構成されています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額です。

(5) 有形固定資産

(a) 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されています。取得原価には、その資産の取得に直接付随する全ての費用を含んでおります。有形固定資産の処分損益は、純損益で認識しています。

(b) 取得後の支出

取得後の支出は、その支出に関連する将来の経済的便益が当社グループにもたらされる可能性が高い場合にのみ資産計上します。他の全ての修繕並びに維持にかかる費用は、発生時に純損益で認識されます。

(c) 減価償却

減価償却は、見積残存価額を差し引いた有形固定資産の取得原価を、見積耐用年数にわたり定額法を用いて減額するように計算し、通常、純損益で認識しています。リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実である場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。土地は償却していません。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3－50年
機械装置及び車両運搬具	4－25年
工具、器具及び備品	2－15年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、必要に応じて見直しております。

(6) 無形資産

(a) ソフトウェア

ソフトウェアは取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。ソフトウェアは見積耐用年数（5年以内）にわたり定額法で償却しております。

(b) 研究開発費

研究活動に関する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性を持って測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社が開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合のみ資産計上しております。これらの要件を満たさない開発費用は、発生時に費用計上して表示し、使用可能となった時点から見積耐用年数（5年以内）にわたり定額法で償却することとしております。

## (7) 減損

## ① 非デリバティブ金融資産

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されない金融資産については、報告期間の末日ごとに減損している客観的証拠の有無を検討しております。

金融資産が減損しているという客観的証拠には、以下の項目が含まれます。

- ・発行者又は債務者の重大な財政状態の悪化
- ・利息又は元本支払の債務不履行又は遅滞
- ・発行者が破産又は財政的再編成を行う可能性が高い
- ・活発な市場の消滅
- ・金融資産からの見積キャッシュ・フローが著しく減少していることを示す観察可能なデータ

株式に対する投資については、その公正価値が原価を著しく又は長期にわたり下回る場合も、減損の客観的な証拠に含まれます。

## (i) 償却原価で測定する金融資産

当社は、金融資産の減損の客観的な証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、すべて個別に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが識別されていない減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過少となる可能性を判断し、調整を加えております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失は、その金融資産の帳簿価額と、その資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は、直接に又は引当金勘定を通じて減額し、当該損失額は純損益として認識しております。減損を認識した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れることとしております。

## (ii) 売却可能金融資産

売却可能金融資産に対する減損損失は、資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。

## ② 非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積り減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、当該単位内の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、過去の期間に認識した減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行うこととしております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。

(8) リース

リース契約開始時に、当社グループは、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かを判断します。

契約上、当社グループが実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースは、リース開始時の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上しております。リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております。金融費用は、負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期に配分しております。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により費用処理しております。変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(9) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

(a) 製品保証引当金

製品保証引当金は、過去の製品保証に係るデータを基に起こり得る結果と関連する発生可能性を加重平均した額に基づき、対象となる物品を販売した時点で認識しています。

(b) 資産除去債務

資産の解体・除去費用、原状回復費用及び資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。

(c) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(10) 従業員給付

(a) 確定給付制度

確定給付制度の純債務額は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額から、制度資産の公正価値を差し引くことによって算定しております。

割引率は、当社の債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。退職後給付債務にかかる計算は、予測単位積増方式により行っております。

当社は、確定給付債務の純額の再測定を、その他の包括利益で認識し、即時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

(b) 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算は行わず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用処理しております。当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的もしくは推定的債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

## (11) 金融商品

当社は、非デリバティブ金融資産を、貸付金及び債権と売却可能金融資産、非デリバティブ金融負債を償却原価で測定される金融負債の区分に分類しています。

## ① 非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債—認識及び認識の中止

当社は、営業債権及びその他の債権は発生日、その他の金融資産及び金融負債は取引日に当初認識しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡する取引において、当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には認識を中止しております。金融負債は、契約上の義務が免責、取消、又は失効となった場合に、認識を中止しております。

## ② 非デリバティブ金融資産—測定

## (i) 営業債権及びその他の債権

固定又は決定可能な支払金額を有する、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない営業債権及びその他の債権は、営業債権及びその他の債権に分類されております。営業債権及びその他の債権は、公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加味して当初認識しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。

## (ii) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、又は他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」として認識します。ただし減損の客観的な証拠が認められる場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

## ③ 非デリバティブ金融負債—測定

借入金を含む非デリバティブ金融負債は公正価値から金融負債の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。当初認識後は、これらの金融負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。

## ④ 資本

## (i) 普通株式

当社が発行した資本性金融商品の発行に直接関連する費用は、資本の控除項目として認識しております。

## (ii) 自己株式

当初発行後に再取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、支払対価（株式の取得に直接起因する取引コストを含む）を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

## ⑤ デリバティブ及びヘッジ活動

為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等のデリバティブを利用しておりますが、ヘッジ会計適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用しておりません。これらデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動はすべて純損益で認識しております。

## (12) 収益認識

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受取る対価又は債権の公正価値から消費税もしくは同様の税金、リベートもしくは割引及び内部売上高を差し引いた金額で計上されております。収益は以下のとおり認識しております。

## (a) 物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を、信頼性を持って測定できる場合に認識しております。

物品の所有に係るリスク及び経済価値の移転時期は個々の販売契約によって条件は異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点や船積日等で収益を認識しております。

## (13) 金融収益及び金融費用

金融収益は主として、受取利息及び受取配当金から、金融費用は主として実効金利法により計算された借入金に対する支払利息から構成されております。

受取利息は実効金利法に基づき発生時に認識しており、受取配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識しております。借入費用は、適格資産の取得、建設又は製造に直接関連するものを除き、実効金利法により費用として認識しております。

## (14) 個別開示項目

当社グループでは、グループの経営成績に対する正しい理解に資するため、連結損益計算書の損益項目を個別開示項目として表示することがあります。一般的には、個別開示項目は金額に重要性がある、あるいは一過性の性格を持っています。当社グループがこれまで取り組んで来た収益性改善のための諸施策から発生する費用も、個別開示項目に含まれます。

## (15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税費用と繰延税金費用から構成されています。これらは、企業結合に関するもの及び資本の部又はその他の包括利益で直接認識される項目を除き、純損益で認識しています。

## (i) 当期法人所得税費用

期末日時点において施行又は実質的に施行される法定税率及び税法を使用して算定する当期の課税所得又は損失に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前連結会計年度までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものです。

## (ii) 繰延税金費用

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異に対して認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上いずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識にかかる一時差異
- ・ 子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時点に適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているもののこれらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

(16) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、各算定期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、加重平均発行済株式数の算定において、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を考慮することとしております。

(17) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位の一つです。全ての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、マネジメントが定期的にレビューしております。

(8) セグメント情報

(a) 報告セグメント区分の基礎

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	一般AV機器分野（TEACブランド）、高級AV機器分野（ESOTERICブランド）、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしています。

(b) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至2015年3月31日）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益 セグメント間の内部売上収益又は振替高	12,800	6,543	19,343	1,091	—	20,434
計	12,800	6,543	19,343	1,091	—	20,434
個別開示項目前営業利益 (△損失)						△363
個別開示項目					△1,039	△1,039
営業利益 (△損失)	378	584	963	12	△2,378	△1,403
金融収益						33
金融費用						△443
持分法による投資損益 (△損失)						△20
税引前利益 (△損失)						△1,832
法人所得税費用						△33
当期利益 (△損失)						△1,865
セグメント資産	5,334	3,264	8,598	300	5,750	14,648
減価償却費及び償却費	251	129	380	10	63	453
減損損失		24	24			24
資本的支出	273	49	322	1	52	375

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至2016年3月31日)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益 セグメント間の内部売上収益又は振替高	13,097	6,662	19,759	696	—	20,455
計	13,097	6,662	19,759	696	—	20,455
個別開示項目前営業利益 (△損失)						129
個別開示項目					△86	△86
営業利益(△損失)	750	664	1,415	△28	△1,344	43
金融収益						12
金融費用						△200
持分法による投資損益 (△損失)						14
税引前利益(△損失)						△132
法人所得税費用						△58
当期利益(△損失)						△190
セグメント資産	5,338	2,624	7,962	196	4,964	13,122
減価償却費及び償却費	235	148	382	7	59	448
減損損失	2	10			29	41
資本的支出	144	78	221	1	148	370

(注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。

(注) 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

(9) 1株当たり利益(損失)

基本的1株当たり利益(損失)は以下のとおりです。

(なお、希薄化後1株当たり利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)	△1,870百万円	△196百万円
期中平均普通株式数	288,212千株	288,159千株
基本的1株当たり利益(△損失)	△6.49円	△0.68円

## (10) 初度適用

## IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しております。「3. 重要な会計方針」は、当期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結財務諸表、前期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の連結財務諸表及び移行日（2014年4月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

## (ア) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを設けております。当社は、連結財務諸表を作成するに当たりIFRS第1号を適用しております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本構成要素において調整しております。

当社が適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

## ・企業結合

IFRS第1号では、移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用しないことを選択することができます。当社は、移行日前に生じた企業結合については、IFRS第3号を適用しないことを選択しております。

## ・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社は、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用しております。

## ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

## (イ) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社は、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(ウ) 調整表

移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社は日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行が当社の連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりです。

移行日（2014年4月1日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,181	△5	—	3,176		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,507	51	△289	5,269		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	2,636	1,243	232	4,111		棚卸資産
原材料及び貯蔵品	1,166	△1,166	—	—		
前払費用	260	△260	—	—		
未収入金	293	△293	—	—		
繰延税金資産	34	△34	—	—		
その他	82	237	2	322		その他の流動資産
貸倒引当金	△67	67	—	—		
流動資産合計	13,093	△160	△55	12,878		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	2,504	—	△724	1,780	③	有形固定資産
無形固定資産合計	552	40	△16	576		無形資産
投資有価証券	406	△51	△61	294		その他の投資
繰延税金資産	1	34	9	44		繰延税金資産
破産更生債権等	253	△253	—	—		
敷金及び保証金	190	—	△10	180		その他の金融資産
長期未収入金	756	△756	—	—		
その他	62	750	25	836		その他の非流動資産
貸倒引当金	△234	234	—	—		
	—	63	—	63		持分法で会計処理されてい る投資
固定資産合計	4,490	62	△778	3,774		非流動資産合計
資産合計	17,583	△98	△833	16,652		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	1,462	297	—	1,759		営業債務及びその他の債務
短期借入金	2,200	143	62	2,405		借入金等
1年内返済予定の長期借入金	84	△84	—	—		
リース債務	59	△59	—	—		
未払金	297	△297	—	—		
未払費用	1,094	△1,094	—	—		
未払法人税等	62	△62	—	—		
繰延税金負債	6	△6	—	—		
賞与引当金	243	△243	—	—		
製品保証引当金	147	△147	—	—		
返品調整引当金	98	△98	—	—		
	—	452	356	808	④	引当金
その他	217	1,094	△14	1,297		その他の流動負債
流動負債合計	5,968	△104	405	6,270		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	239	145	—	385		借入金等
リース債務	145	△145	—	—		
繰延税金負債	18	6	19	42		繰延税金負債
退職給付に係る負債	7,312	—	△549	6,763	②	退職給付に係る負債
資産除去債務	11	△11	—	—		
	—	11	34	45		引当金
その他	210	—	△92	118		その他の非流動負債
固定負債合計	7,936	6	△589	7,353		非流動負債合計
負債合計	13,904	△98	△184	13,623		負債合計
純資産						資本
資本金	6,000	—	—	6,000		資本金
資本剰余金	307	—	△233	74		資本剰余金
利益剰余金	1,711	—	△1,235	476	⑤	利益剰余金
	—	—	△3,430	△3,430	⑤	利益剰余金（IFRS移行時の 累積換算差額）
自己株式	△109	—	—	△109		自己株式
その他有価証券評価差額金	40	△40	—	—		
為替換算調整勘定	△3,469	—	3,469	—	①	
退職給付に係る調整累計額	△862	—	862	—	②	
	—	40	△57	△17		
	3,618	—	△624	2,993		その他の資本の構成要素 親会社の所有者に帰属する持 分合計
少数株主持分	61	—	△26	36		非支配持分
純資産合計	3,679	—	△650	3,029		資本合計
負債及び純資産合計	17,583	△98	△833	16,652		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

① 在外営業活動体の換算差額

IFRSでは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することができます。

上記の結果、移行日現在のその他の包括損失累計額のうち、在外営業活動体の換算差額3,430百万円を全額利益剰余金に振り替えております。

② 退職給付の調整

確定給付債務の算定における、給付の勤務期間への帰属や割引率の計算方法が移行日時点で日本基準とIFRSとで異なっております。また、日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、一定年数にわたって償却することによって純利益への振り替えが行われておりますが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に利益剰余金に振り替えております。その結果、IFRS移行日における確定給付債務の測定額の差額549百万円及び退職給付に係る調整累計額862百万円を利益剰余金に振り替えております。

③ 有形固定資産の公正価値評価

IFRS適用にあたってIFRS第1号にあるみなし原価の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価としております。その結果、IFRS移行日における帳簿価額の差額633百万円を利益剰余金に振り替えております。

④ 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSでは未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、IFRSにおける引当金が356百万円増加しております。

⑤ 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2014年4月1日)
	(単位：百万円)
在外営業活動体の換算差額 (①参照)	△3,430
退職給付の調整 (②参照)	△313
有形固定資産の公正価値評価 (③参照)	△633
有給休暇に係る債務の調整 (④参照)	△356
その他	52
小計	△4,681
税効果に係る調整	△10
非支配持分に係る調整	26
利益剰余金に対する調整合計	△4,666

⑥ 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っておりますが、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び利益剰余金への影響はありません。連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

1. 日本基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・固定資産及び流動負債・固定負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、流動資産・流動負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。
2. IFRSの表示規定に基づき、持分法で会計処理されている投資を別掲しております。

前連結会計年度(2015年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,832	△6	—	2,826		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	3,988	770	△182	4,576		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	2,138	1,553	236	3,927		棚卸資産
原材料及び貯蔵品	1,575	△1,575	—	—		
前払費用	284	△284	—	—		
未収入金	881	△881	—	—		
繰延税金資産	22	△22	—	—		
その他	79	257	2	338		その他の流動資産
貸倒引当金	△52	52	—	—		
流動資産合計	11,746	△136	56	11,666		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	2,593	—	△746	1,848	③	有形固定資産
無形固定資産合計	615	53	△59	608		無形資産
投資有価証券	220	△30	—	190		その他の投資
繰延税金資産	3	22	16	41		繰延税金資産
破産・更生債権	177	△177	—	—		
敷金及び差入保証金	185	—	△6	179		その他の金融資産
その他	65	△14	23	74		その他の非流動資産
貸倒引当金	△158	158	—	—		
	—	43	—	43		持分法で会計処理されている投資
固定資産合計	3,700	55	△772	2,983		非流動資産合計
資産合計	15,446	△82	△716	14,648		資産合計
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	1,629	248	—	1,877		営業債務及びその他の債務
短期借入金	2,000	167	153	2,320		借入金等
1年内返済予定の長期借入金	82	△82	—	—		
リース債務	85	△85	—	—		
未払金	248	△248	—	—		
未払費用	906	△906	—	—		
未払法人税等	61	△61	—	—		
繰延税金負債	—	—	—	—		
賞与引当金	212	△212	—	—		
製品保証引当金	114	△114	—	—		
返品調整引当金	82	△82	—	—		
	—	366	330	696	④	引当金
その他	180	928	15	1,124		その他の流動負債
流動負債合計	5,599	△82	499	6,016		流動負債合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
固定負債						非流動負債
長期借入金	157	154	—	311		借入金等
リース債務	154	△154	—	—		
繰延税金負債	26	—	4	31		繰延税金負債
退職給付に係る負債	5,267	—	△1	5,266		退職給付に係る負債
資産除去債務	11	△11	—	—		
訴訟損失引当金	909	△909	—	—		
	—	920	34	954		引当金
その他	120	—	△92	28		その他の非流動負債
固定負債合計	6,644	—	△54	6,590		非流動負債合計
負債合計	12,243	△82	444	12,606		負債合計
純資産						資本
資本金	6,000	—	—	6,000		資本金
資本剰余金	307	—	△233	74		資本剰余金
利益剰余金	423	—	△1,689	△1,265	⑤	利益剰余金
	—	—	△3,430	△3,430	⑤	利益剰余金（IFRS移行時の 累積換算差額）
自己株式	△118	—	—	△118		自己株式
其他有価証券評価差額金	10	△10	—	—		
為替換算調整勘定	△2,738	△734	3,472	—	①	
退職給付に係る調整累計額	△748	—	748	—	②	
	—	△6	748	742		その他の資本の構成要素
	3,136	△750	△386	2,002		親会社の所有者に帰属する 持分
少数株主持分	67	—	△26	40		非支配持分
純資産合計	3,202	△750	△412	2,043		資本合計
負債及び純資産合計	15,446	△832	32	14,648		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

① 在外営業活動体の換算差額

IFRSでは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することができます。

上記の結果、移行日現在のその他の包括損失累計額のうち、在外営業活動体の換算差額3,430百万円を全額利益剰余金に振り替えております。

② 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、一定年数にわたって償却することによって純利益への振り替えが行われております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に利益剰余金に振り替えております。その結果、退職給付に係る調整累計額748百万円を利益剰余金に振り替えております。

③ 有形固定資産の公正価値評価

IFRS適用にあたってIFRS第1号にあるみなし原価の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価としております。その結果、IFRS移行日における帳簿価額の差額633百万円を利益剰余金に振り替えております。

④ 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSでは未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、IFRSにおける引当金が330百万円増加しております。

⑤ 利益剰余金に対する調整

(2015年3月31日)

	(単位：百万円)
在外営業活動体の換算差額 (①参照)	△3,430
退職給付の調整 (②参照)	△748
有形固定資産の公正価値評価 (③参照)	△633
有給休暇に係る債務の調整 (④参照)	△330
その他	△16
小計	△5,157
税効果に係る調整	12
非支配持分に係る調整	26
利益剰余金に対する調整合計	△5,119

⑥ 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っておりますが、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び利益剰余金への影響はありません。連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

1. 日本基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・固定資産及び流動負債・固定負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、流動資産・流動負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。
2. IFRSの表示規定に基づき、持分法で会計処理されている投資を別掲しております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	20,328	△103	209	20,434	①	売上収益
売上原価	△12,540	△24	△147	△12,711	①	売上原価
売上総利益	7,788	△127	62	7,723		売上総利益
販売費及び一般管理費	△8,058	△10	8	△8,061	②	販売費及び一般管理費
	—	△50	24	△26		その他の損益
				△363		個別開示項目前営業利益(△ 損失)
	—	△1,043	4	△1,039	③	個別開示項目
営業利益(△損失)	△270	△1,230	97	△1,403		営業利益(△損失)
営業外収益	106	△106	—	—		
	—	32	1	33		金融収益
営業外費用	△525	525	—	—		
	—	△287	△156	△443		金融費用
				△410		金融費用純額
	—	△20	—	△20		持分法による投資利益 (△損失)
特別利益	101	△101	—	—		
特別損失	△1,177	1,177	—	—		
税金等調整前当期純利益(△ 損失)	△1,765	△10	△57	△1,832		税引前利益(△損失)
法人税等	△65	10	22	△33		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利 益(△損失)	△1,830	—	△35	△1,865		当期利益(△損失)
						当期利益の帰属先:
少数株主利益	2	—	3	5		非支配持分
当期純利益(△損失)	△1,832	—	△38	△1,870		親会社の所有者

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益 (△損失)	△1,830	—	△35	△1,865		当期利益 (△損失)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益への組替えが禁止される項目
退職給付に係る調整額	114	—	14	128		確定給付負債 (資産) の再測定
				128		純損益への組替えが禁止される項目合計
						純損益への組替えが求められる項目
為替換算調整勘定	731	—	1	732		在外営業活動体—為替換算差額
その他有価証券評価差額金	△30	—	57	27		売却可能金融資産
				759		純損益への組替えが求められる項目合計
包括利益	△1,015	—	37	△978		当期包括利益合計
						当期包括利益の帰属先:
親会社株主に係る包括利益	△1,020	—	38	△983		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	5	—	△1	5		非支配持分

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

① 売上収益、売上原価の調整

日本基準では、一部の物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

その結果、売上収益が209百万円、売上原価が147百万円それぞれ増加しております。

② 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」にそれ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の損益」及び「個別開示項目」でそれぞれ表示しております。

③ 個別開示項目

当社グループは一時的に発生する特定の収益又は費用について、その金額に重要性がある場合には、経営成績に対する影響を明らかにするために、連結損益計算書において個別開示項目として表示しております。

(11) 重要な後発事象

該当事項はありません。